

【 第36回熊本大学定例学長記者懇談会 】

日 時：令和6年7月10日（水）14：00～15：00（予定）

場 所：本部棟1階 大会議室

本学出席者：熊本大学長

小川 久雄

理事（研究・グローバル戦略担当）

大谷 順

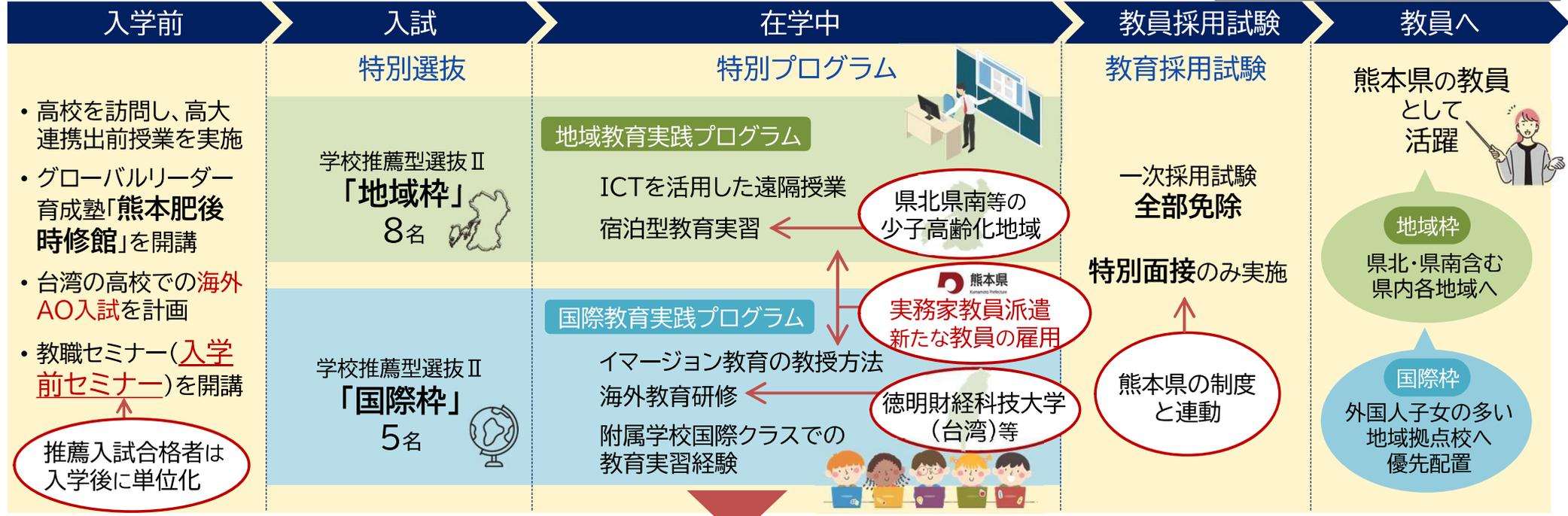
理事（広報・ブランディング・行政連携担当）

宮尾 千加子

内 容：

1. 地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業について（資料1）
教育学部長 藤田 豊
2. 2023年度 民間からの資金獲得額の2014年度比3倍増達成について（資料2）
熊本創生推進機構 教授 緒方 智成
3. ポーランドとインドから戦争を考える（資料3）
法学部3年生 山口 凌
4. ラーム・エマニュエル駐日米国大使と情報融合学環学生との交流について（資料4）
情報融合学環長 城本 啓介
情報融合学環1年生 成松 昊璃
" 伊藤 大将
" 永松 優空
5. その他

取組名:くまもと「夢への架け橋」教育プランへの貢献 ～熊本県教育委員会と協働した地域の教育課題解決及び地域グローバル化に貢献する教員養成プロジェクト～



高大接続により、県内各地域からの大学進学者増に寄与
 地域課題解決の実体験で、地元定着の意欲向上

国際化する地域課題に関心をもつ人材発掘
 海外からの学生、国際クラス等の外国人材の確保

熊本大学
Kumamoto University

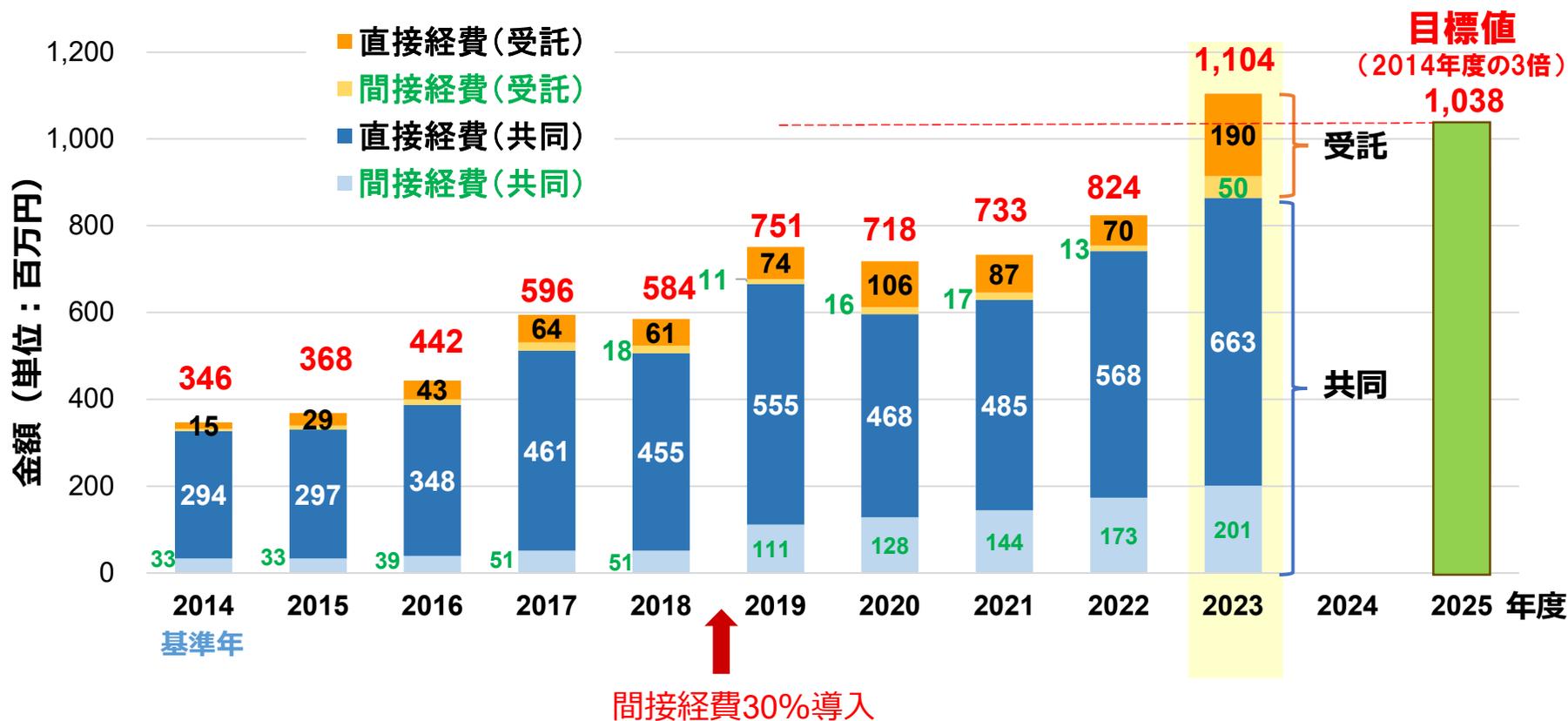
2023年度 民間からの資金獲得額の2014年度比3倍増達成について

熊本大学
熊本創生推進機構

背景と概要

- 2016年6月2日に閣議決定された「日本再興戦略2016」において、「**企業から大学に対する投資額を2025年度までに2014年の水準の3倍にすることを目指す**」と示された。
- 2016年11月30日にはイノベーション促進産学官対話会議事務局（文部科学省・経済産業省）により、企業と大学が連携してイノベーションを推進することが重要であり、それを推進するために、産学官が一体となってイノベーションを生み出すための新たな第一歩として、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」が示された。
- 2018年6月15日に閣議決定された「未来投資戦略2018」においてSociety5.0の実現に向けた様々な取り組みについて述べられている中、KPIとして上記の3倍増が再掲された。
- 2020年6月30日には「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン 追補版」により具体的な産学連携の処方箋が示された。
- 熊本大学では、2016年以降「日本再興戦略2016」および「未来投資戦略2018」で示された「民間資金獲得3倍増」の目標に対し、ガイドラインで示されたいくつかの処方箋を取り入れながら産学連携を強力に進めてきました。
- その結果、2023年度（令和5年度）、2年間前倒して、**民間からの投資3倍増を達成**しました。

- 共同研究・学術コンサルティング・受託研究で民間から得た資金の総額の推移を以下に示した。
- 2014年を基準とすると、右肩上がりで、受入れ資金が増加した。
- 2023年度、企業から大学等への投資額2014年度比**3倍増**を達成した。



	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2014年度比
共同研究	326,176	330,202	386,187	512,490	505,059	665,819	596,420	628,932	741,140	863,978	2.65倍
受託研究	19,665	37,574	55,978	83,369	79,056	85,350	121,497	104,401	82,671	239,786	12.2倍
合計	345,841	367,776	442,165	595,859	584,112	751,169	717,917	733,333	823,811	1,103,764	3.19倍

※共同研究は学術コンサルティング含む

(単位：千円)

産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインには、産学連携本部機能の強化に加え、知の好循環・資金の好循環・人材の好循環の機能強化・充実が求められており、熊本大学では、以下の産学連携制度の制定・見直しを行い、産学連携機能の強化・推進を図りました。

さらに、学長のトップセールスにより企業との連携が強化され、大型の連携に繋がっています。

近年取り組んだ産学連携推進活動

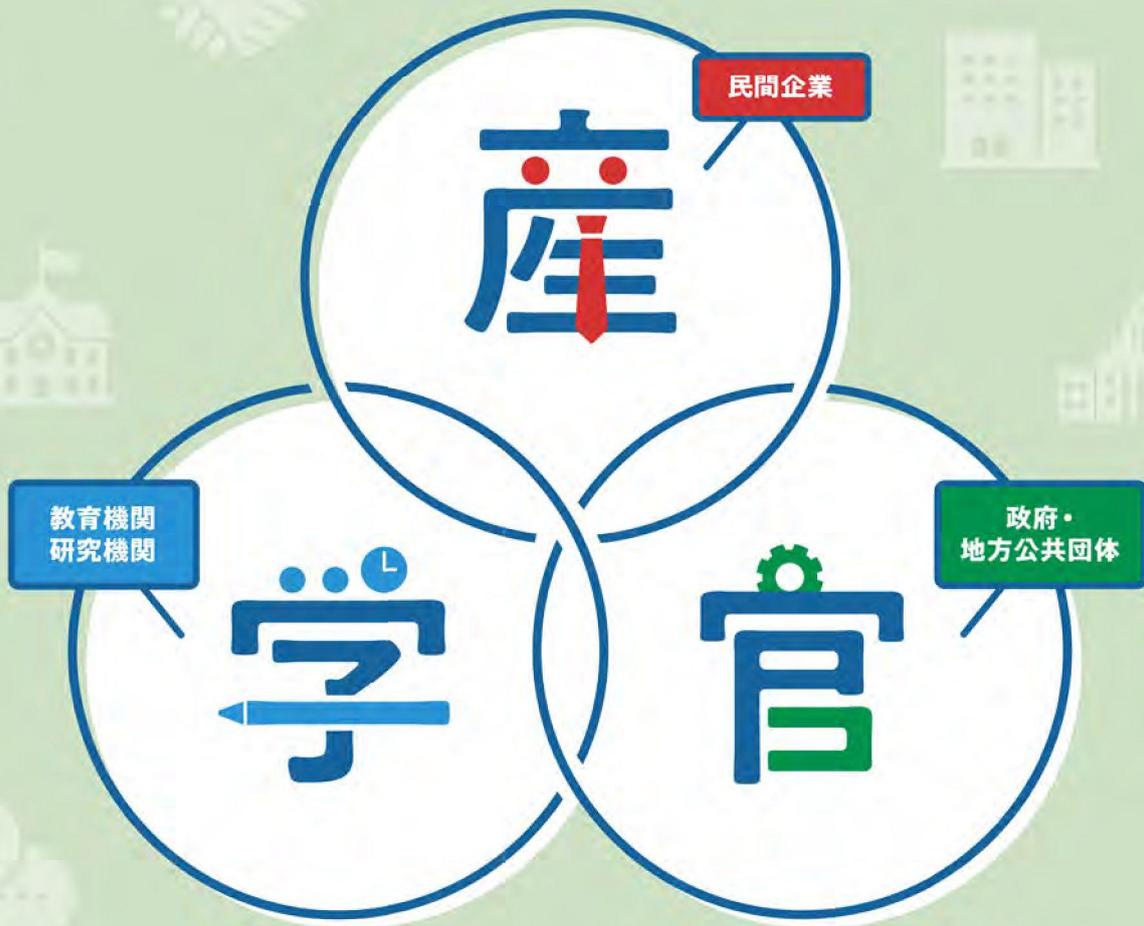
時期	項目	概要
2019年4月1日	共同研究・受託研究における費用算定方法の見直し	従来、共同研究等の経費算定では研究に用いる物品等の原材料費のみが積算され、研究者が割く時間や知的貢献への対価、電気代等の積算は容易でなかった。そこで、研究を実施するために必要となる経費（光熱費・スペース費・教員充当経費）を適正かつ容易に積算できる算定方法を定めた。
2019年4月1日	共同研究の間接経費率の見直し（10%⇒30%）	研究実施に必要な環境の維持（例：施設営繕、エアコン、電子ジャーナル等）には、共同研究等経費の間接経費を充てており、従来は研究費全体の10%としていた。しかし、実施に使用されている環境維持経費を実際に算定したところ40%を超えることが明らかとなった。前述のガイドラインにも適正な間接経費を求めることが示されたことから、間接経費率を直接費の30%に改定した。
2019年4月1日	学術コンサルティング制度の新設	従来の共同研究制度では企業連携には研究の実施が必須であった。しかし、企業からは、相談・技術指導・機器測定等の研究を含まない要望が増え多様化していた。また、共同研究契約の契約手続きには一か月以上要し、緊急を要する要望に応えることができなかった。そこで、簡単に申し込めて迅速な契約が可能な学術コンサルティング制度を制定した。
2019年8月1日	寄附講座・共同研究講座の見直し	企業との大型の連携制度である共同研究講座は2012年から開始していたが、企業にとって厳しい必要要件が多く、利用が限られていた。そこで、講座の構成要件（講座所属研究者数と条件）を緩和し、利用性の向上を図った。
2021年4月1日	研究力強化財源活用制度	共同研究、受託研究算定方法の見直しおよび学術コンサルティング制度において、研究者が提供する知の対価として教員充当経費、コンサル費を経費に計上できるようになったが研究費としてのみ使用可能であった。そこで、これらの経費を教員の収入や自由な研究費、若手研究者の雇用に転換可能制度を制定した。本制度により、研究者の-effortに報いたインセンティブが得られるようにすることで産学連携活動に対するモチベーション向上を図った。

熊本大学のこれらの産学連携推進の取り組みは、文部科学省が2024年5月に公表した『研究大学における外部リソースの更なる獲得に向けた効果的な産学官連携活動等に係る調査分析』の成果報告書』*において、『産学官連携の良好事例集』に大きく取り上げられており、高く評価されています。

*文部科学省Webサイト https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/mext_00012.html

産学官連携事例集

— 「組織」対「組織」の産学官連携のさらなる拡大に向けて —



産学官連携に取り組む

全国9大学15の良好事例から

「組織」対「組織」の

産学官連携の成功要因を抽出



文部科学省

+

BCG



大学別事例の目次
(五十音順に掲載)

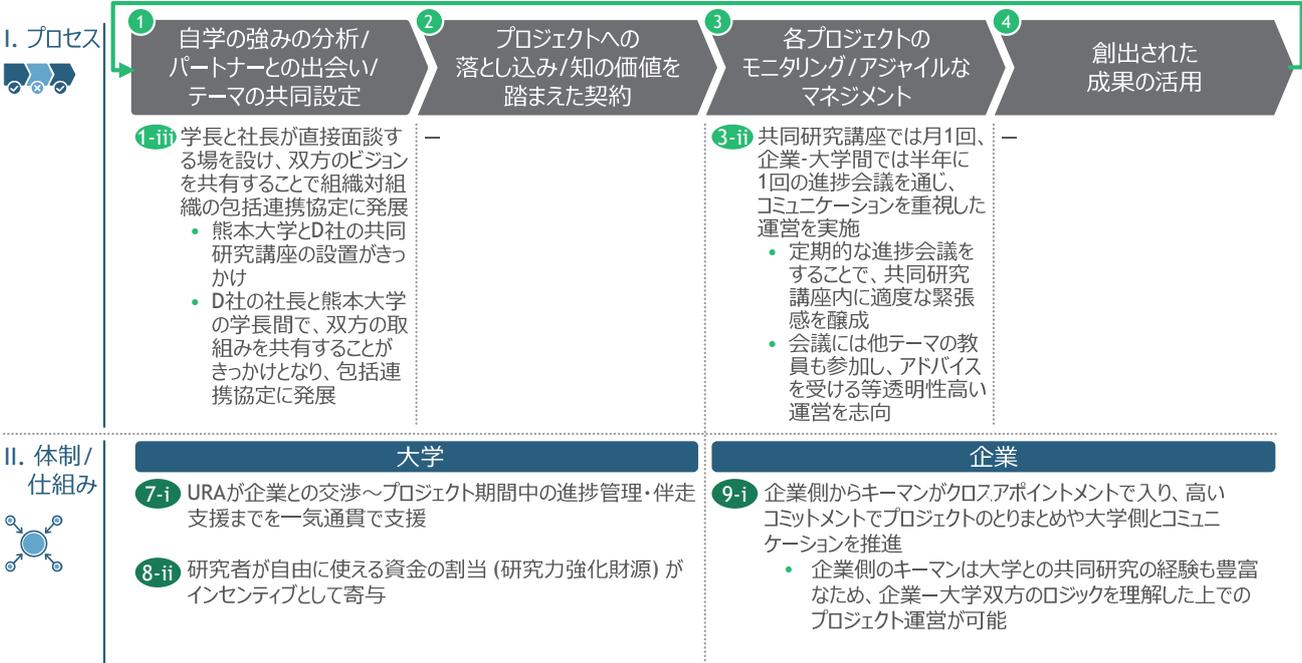
- 熊本大学・・・ P.30~36
- 神戸大学・・・ P.37~45
- 信州大学・・・ P.46~58
- 東京農工大学・・・ P.59~66
- 東北大学・・・ P.67~73
- 名古屋大学・・・ P.74~85
- 弘前大学・・・ P.86~96
- 広島大学・・・ P.97~108
- 立命館大学・・・ P.109~120

熊本大学



KSFサマリ

熊本大学では、URAの一気通貫支援に加え企業からのリソースを獲得する体制の構築、教員のインセンティブ設計を行うことによってプロジェクトを円滑に運営



調査項目

ヒアリング結果

1 自学の強みの分析/パートナーとの出会い/テーマの共同設定	1-ii) 学長と社長が直接面談する場を設け、双方のビジョンを共有することで組織対組織の包括連携協定に発展 ▶35p <ul style="list-style-type: none"> 熊本大学とD社の共同研究講座の設置がきっかけ D社の社長と熊本大学の学長間で双方の取組みを共有することがきっかけとなり、包括連携協定に発展
2 プロジェクトへの落とし込み/知の価値を踏まえた契約	包括連携時には通常の共同研究費に加えて「研究力強化財源」を知の価値に盛り込み企業との交渉を実施 <ul style="list-style-type: none"> 包括契約の契約金額は研究者にどれだけエフォートが積みあがるか、URAの経費がどれだけかかるかをもとに算出 研究力強化財源を知の価値として盛りこむ際には、公開しているフォーミュラと別途の調整を行い算出した値を基に企業との交渉を実施
3 各プロジェクトのモニタリング/アジャイルなマネジメント	3-ii) 共同研究講座は月1回、企業-大学間は半年に1回の進捗会議を通じ、コミュニケーションを重視した運営を実施 ▶36p <ul style="list-style-type: none"> 定期的な進捗報告をすることで、企業-大学側に適度な緊張感を醸成 会議には他テーマの教員も参加し、アドバイスを受ける等透明性高い運営を志向
4 創出された成果の活用	—
5 トップのコミットメントと文化形成	—
6 社会実装のモチベーションとスキルを兼備した研究者	共同研究講座を行うチーム編成の際の工夫として、多くの人脈をあたり研究実績や外部資金獲得額、キャッチアップ能力を基に選出することが奏功した <ul style="list-style-type: none"> 共同研究や社会実装に意欲的な教員陣を企業側のリーダーにご紹介し共同研究講座が設立された いままで分野が近いという理由で1回別の案件で教員を紹介したが、教員の能力を正確に把握できておらず失敗
7 質・量ともに充実した職員	7-i) URAが企業との交渉～プロジェクト期間中の進捗管理・伴走支援までを一気通貫で支援 ▶36p <ul style="list-style-type: none"> 企業・大学双方のロジックがわかるURAが契約交渉から予算配分の事務処理を支援 プロジェクト期間中においては、基本的には各プロジェクトに推進はゆだねつつ、進捗会議への参加やプロジェクトのキーマンと定期的に対話することで課題発生時に解決手段 (研究者の紹介 等) ができるように備え
8 上記を推進する制度・仕組みの整備	8-ii) 研究者が自由に使える資金の割当 (研究力強化財源) がインセンティブとして寄与 ▶33p <ul style="list-style-type: none"> 研究力強化財源は研究者へのモチベーションにも繋がる等メリットを説明して企業に納得していただいている
9 マネジメント体制の構築	9-i) 企業側からキーマンがクロスアポイントメントで入り高いコミットメントでプロジェクトのとりまとめや大学側とコミュニケーションを推進 ▶36p <ul style="list-style-type: none"> 企業側のキーマンは大学との共同研究の経験も豊富なため、企業-大学双方のロジックを理解した上でのプロジェクト運営が可能

大学サマリ

大学の概要

設立年	1949年 (昭和24年)
本部所在地	熊本県熊本市
産学官連携部署	<ul style="list-style-type: none"> 組織名: 熊本創成推進機構 実務担当者数: 17人 - URA数: 9人
研究者数	1,281人
研究実績 (千円)	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究受入額: 799,539 受託研究受入額: 2,239,936

出典: 文部科学省 令和4年度 大学等における産学連携等実施状況について

熊本大学 改革のプロセス



Note: 括弧内の赤字はその当時の大まかな実務担当者数



体制・仕組み詳細

用途の限定されない、教員が自由に選択できる研究力強化財源制度を整備し、URAが都度企業に丁寧な説明をすることで納得感の醸成を図っている

ポイント



- 教員が共同研究に取組むインセンティブとして、研究者の裁量で追給、自由裁量予算、若手人件費のいずれかの用途を自由に選択できる研究力強化財源制度を整備
 - 従来の費目では備品購入や施設運営ができず、用途が限定されていたため、より自由に選べる財源を用意
- 企業に対する制度の説明や金額の交渉についてはURA主導で行い、説明を求められた時にも、計算ロジックまで説明ができるように準備
 - 教授の実績・エフォートや取組みの先進性等、複合的な要素により決定するため、都度調整が必要

エピソード



教員陣のインセンティブとして、研究者の裁量で自由にお金を使う研究力強化財源制度を整備

- 研究力強化財源を割り当てることについては、共同講座設立時に教員陣へ伝達
- 基本的には公開している計算式に基づいて算定し、プラスアルファの知の価値については、研究者ごとに調整率が変動
 - 調整率については、教員の実績や、先鋭的な取組を行っているか等により変動
 - 講座に携わる他の教員の協力も加味

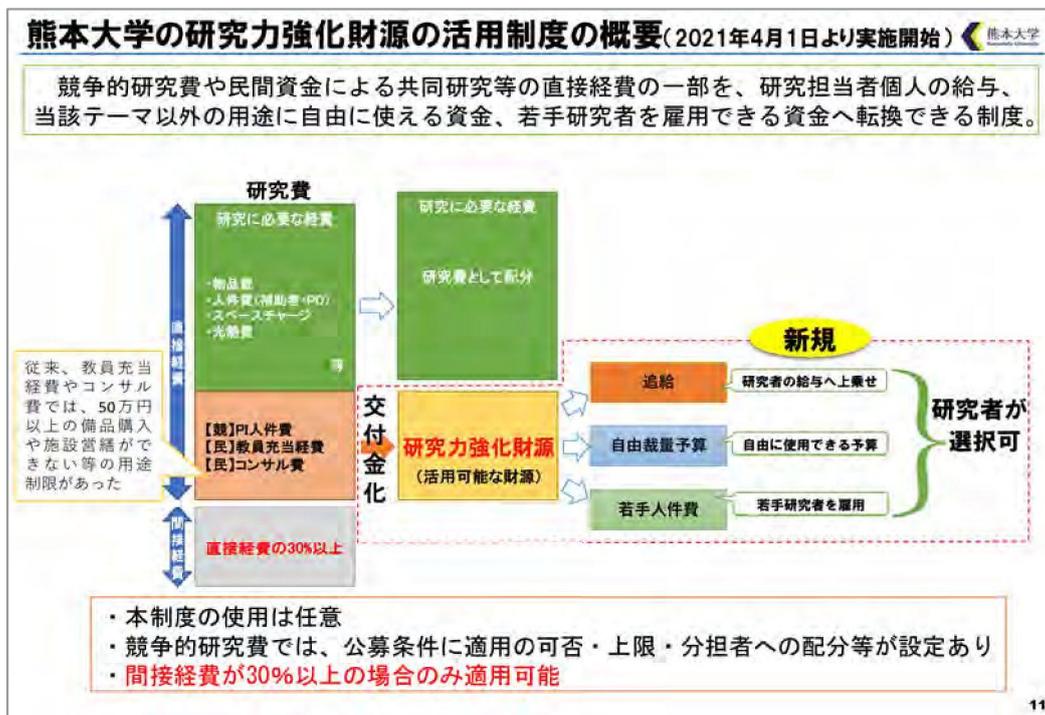
研究力強化財源を知の価値として設定する際には、公開している計算式に別途調整を行った値をベースに、企業との交渉を実施

- あえて細かな説明はしていないが、求められれば、研究者へのモチベーションに繋がる等、研究力強化財源のメリットについて企業に説明し、納得してもらえるよう進めた
- D社としては、細かな費目レベルで見るとはしないものの、日々一緒に研究をしている教授陣の動きを見て、「知」の価値への対価の必要性は理解しており、社内で説明を求められた時も、十分に説明可能な状態だった



熊本大学/
元D社
S氏

参考) 熊本大学における研究力強化財源の概要





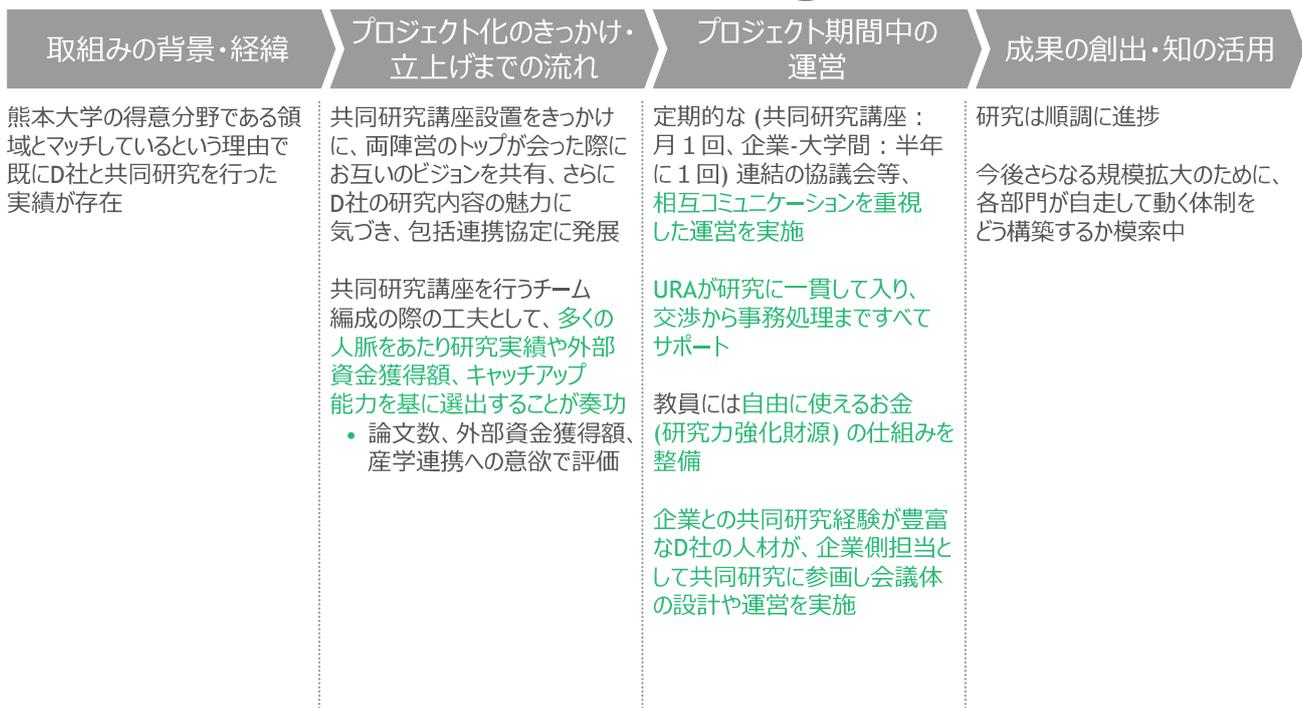
事例①: D社との包括連携 取組み概要

ヒアリング対象事例

名称	ワンタイムエナジーを利用した物質科学及び健康 (ヘルスケア)、安全・安心、便利・快適、環境の事業領域 (分野) での研究
研究テーマ	② 地域社会
研究ステージ	① 基礎研究
推進体制	全学 × 企業
プロジェクト参加者数	熊本創生推進機構: 1名 (URA)、産学連携推進課: 11名 研究担当: 計28名 (12名: 熊本大学、D社: 12名、他学: 3名)
取組み期間	2022/10 - 2026/3 (3年6ヶ月)
共同研究費	数億円/3.5年
その他の収益	-

出典) 文部科学省 令和4年度 大学等における産学連携等実施状況について; 各大学に送付した事前回答シート

プロセス概要





事例①: D社との包括連携 取組み詳細 (1/2)

熊本大学からD社への連携強化の提案から徐々に関係構築が進み、共同研究講座設置に伴うプレスリリースの際のトップ会談を皮切りに一気に包括連携協定まで進展

取組みの背景・経緯~プロジェクト化のきっかけ・立上げまでの流れ

ポイント



- 熊本大学の強みとする "衝撃" 分野の研究をより強化・拡大していくため、熊本大学側からD社に対して、連携強化の働きかけ。その後、熊本大学とD社との継続的な対話を繰り返し、約1年半後に1つの共同研究講座を開設
- 共同研究講座のプレスリリース発表の際に、熊本大学学長とD社社長のトップ会談が実現。D社の研究開発内容に魅力を感じた学長より働きかけ、一気に包括連携協定の話に進展
- 包括連携協定締結後は、高い専門性・学内の人脈を持つI教授をリーダーに招聘し、研究実績や外部資金獲得額、キャッチアップ能力を見ながら教員を各講座へアサインし、「組織」対「組織」の産学官連携を開始

エピソード



熊本大学の得意分野である領域とマッチしているという理由でD社との共同研究を開始し、その後研究テーマが増え、徐々に関係が発展してきた

D社を連携相手として選んだ理由は、熊本大学が行っていた衝撃の研究に関連する企業の中で、連携強化の提案に最も熱心に対応いただいたため

- 熊本大学は長年、衝撃の研究を行っており、その過程で培った強みや研究施設を使えないか考え、衝撃に関連する企業を探索したところ、選択肢の中にD社が存在
 - 過去から熊本大学とD社の共同研究自体は行われていた
- 連携強化の提案に最も熱心に対応いただいた

共同研究講座が設置され、関連分野への染み出しを行っていく際に、研究テーマが増え、また、異分野との連携もはじまり、共同研究の規模が大きくなり、大きな契約になっていった

- 関連研究への染み出しを行っていく際に大きくなっていった
- D社は共同研究講座を設置してから包括契約を結ぶスキームで契約した



共同研究講座のプレスリリース発表の際に、両陣営のトップがお互いのビジョンを共有し、一気に包括連携協定に発展

- D社が自社の研究内容を紹介し、それに対して熊本大学の学長が興味を持ち、多くの教員陣をD社へ紹介

共同研究講座のチーム編成の際、過去の失敗経験も踏まえて多くの候補者をあたり、適切な対象者を選出

- リーダーには、"衝撃" に関する専門性と人柄を見込み、I教授を招聘
- 過去の案件において、分野が近いという理由で教員を選出し、教員の能力を正確に把握していなかった故に失敗した経験を踏まえ、論文を出しているか、外部資金を調達できるか、産学連携に意欲的か、等の観点から、教員を選出

共同研究講座を行うチーム編成の際の工夫として、多くの人脈をあたり研究実績や外部資金獲得額、キャッチアップ能力を基に選出することが奏功した

- 今まで分野が近いという理由で1回別の案件で教員を紹介したが、教員の能力を正確に把握していなかったがゆえにうまくいかなかった
- その経験もあって各教員の能力(研究実績や他分野へのキャッチアップ能力)を把握することで教員の選出を効率化した
 - 論文を出しているか、外部資金を持ってこられることのできる教授かどうか産学連携に意欲的か把握





事例①: D社との包括連携 取り組み詳細 (2/2)

企業からクロスアポイントメントで参画しているプロジェクトリーダーが知見を活かし、プロジェクト管理を実施。URAは研究に一貫して入り込み、伴走支援

プロジェクト期間中の運営~ 成果の創出・知の活用

ポイント



- 企業からクロスアポイントメントで参加しているD社プロジェクトリーダーが、会議体の設計・運営・ファシリテーションを実施
 - 他大学と取り組んだ過去の経験も踏まえ、月次の進捗会議、3か月に1回の講座メンバー全員参加の対面会議、半年に1回の連携協議会では両陣営のトップ (学長、社長) も参加し進捗・課題・対応方針を協議
 - 研究自体のイニシアティブは大学側にあえて握ってもらうようマネジメント
- URAは契約～事務処理・プロジェクト期間中のサポートまで一貫して支援を行い、ノウハウを提供
 - 予算配分の方法等の事務処理や企業への契約面の説明等、URAが積極的に関与し教授の負荷を低減
 - 各進捗会議に陪席し、進捗状況や課題を把握するとともに、大学・企業のプロジェクトリーダーとオフラインで対話

エピソード



企業との共同研究経験が豊富なD社のプロジェクトリーダーが会議体の設計や運営を行う一方、研究のイニシアティブは大学側が握る

- D社のプロジェクトリーダーが企業側からクロスアポイントメントで入り、D社の研究者12名の取りまとめを行うと共に、大学側とコミュニケーションも実施することで、共同研究がスムーズに進行
- 一方、熊本大学固有の技術を用いた研究を行うため、研究のイニシアティブは熊本大学側が握ることが重要
 - 進捗の報告は大学側から企業に行ってもらい、主体性を醸成

D社側の研究者の人員は12名であるが、D社の研究者がメインで行うわけではなく、イニシアティブは大学側が握っていることが必要

- 熊本大学固有の技術を用いた研究を行うため、この研究のイニシアティブは熊本大学側が握っていることが重要

企業側からクロスアポイントメントで入り高いコミットメントでプロジェクトのとりまとめや大学側とコミュニケーションを行えたのはスムーズに共同研究がすすめられた一因



熊本大学/
元D社
S氏

URAが契約から予算配分の事務処理まで一貫して推進することで、契約面のノウハウがない教員陣にとってプロジェクトを非常にスムーズに進めることに寄与

- 熊本大学ではURAの担当業務の幅が広く、研究に一貫して入り交渉から事務処理まで全てサポート
- 共同研究費の総額は研究者と企業で決定し、研究費の使用方法的検討においては、URAが事務方の連携をサポート

包括連携後は、ステークホルダーが増えたことにより説明コストが増加したが、URAが都度のミーティングを柔軟に行い、課題を解決

- 工学部に加え、包括契約後はライフサイエンス系の学部も参画

令和6年7月10日開催

熊本大学定例学長記者懇談会 資料3

ポーランドとインドから 戦争を考える

熊本大学法学部3年 山口凌



2つの地域

ポーランド
メディカ

インド
マニプール州
ナガランド州

1

ポーランドーウクライナ国境の街

ホーム> ニュース> 国際

検問所の兵士「女は行け、男は別 気立つポーランド国境

2022/03/02 08:51 ウクライナ情勢

写真特集「ポーランド国境に避難民殺到」はここ

【メディカ（ポーランド東部）= 笹子美奈子】ウ
線道路M11号線の先に、ようやく国境の検問所か
難民ら数百人が集まっている。そこは 混沌の渦だ



避難者でこった返すポーランドの国境検問所で、泣き叫ぶ
子供を抱きかかえる女性（2月28日午前8時57分）=
三浦邦彦撮影

ウクラ
0時間を
国境にた
での移動
キロ・メ

検問所
だった。
ない。や
てきて、

「あの男のせいで…」 避難民極寒耐えポーランドへ

2022/02/06 21:12

X ポスト X 投稿 f 共有

国際 | 欧州・ロシア | ウクライナ情勢

記事に戻る



ウクライナと接するポーランド国境の町メディカ 欧州各国からボランティア集
結 避難民へ献身サポート

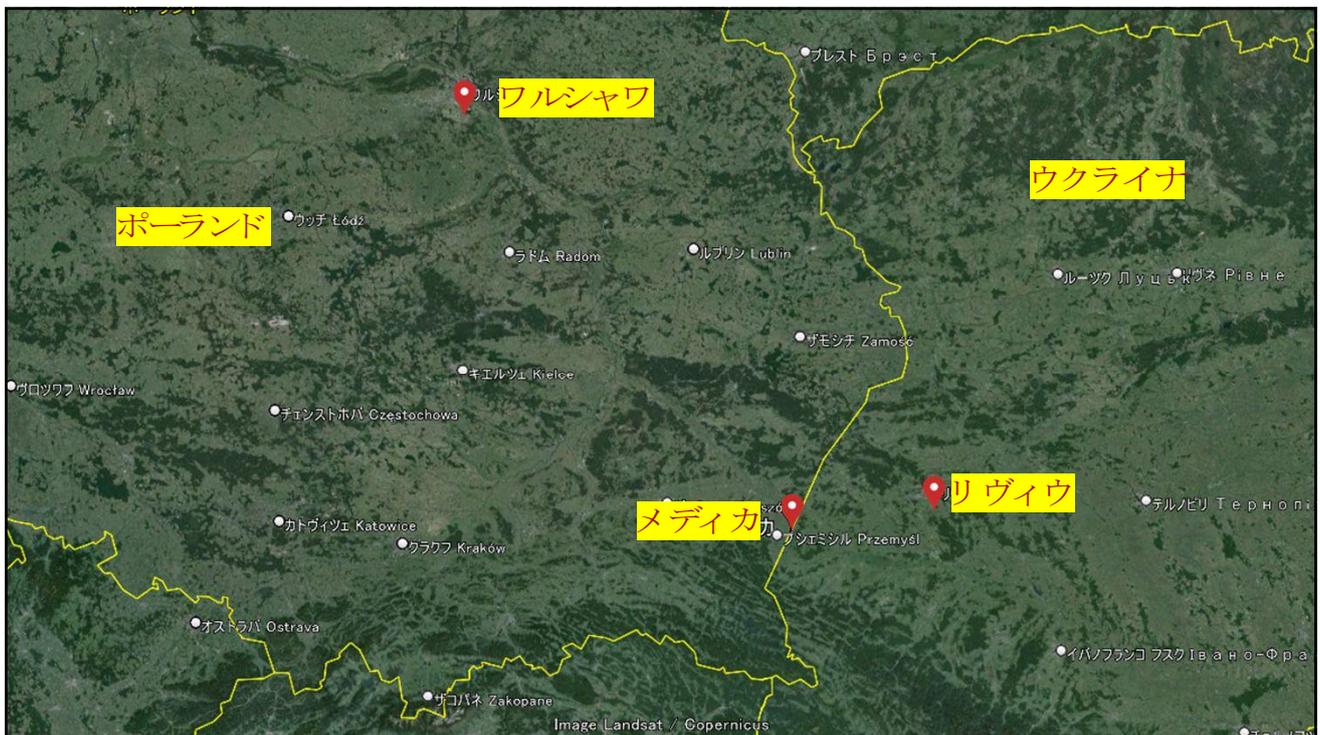
2022/02/06 12:01:40



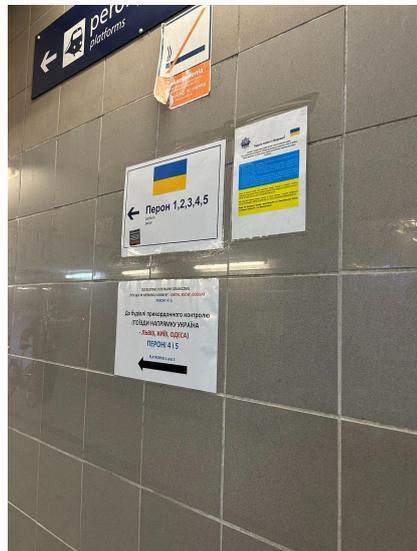
61. ポーランド東部メディカで国境を通過後、市街地へ向けて戻るウクライナ避難民ら
難しさを増すロシアの侵襲を受けてウクライナから脱出する避難民の入国が120万人を超したポーランド、ウクライナと
国境を接する東部メディカでは、欧州各国から支援団体やボランティアらが集まり、組織的に避難民を迎え入れる仕組み

侵攻開始直後の
メディカ

侵攻開始から1年
メディカはどうなっているのか？



プシェミシル駅



ウクライナ鉄道の
車両

数日後、
この駅から岸田首相は
ウクライナへ向かった



侵攻開始直後のメディアカ



1年後



- ・ 各支援団体の活動資金の不足
- ・ トルコの地震災害など、他の地域への移動
- ・ ポーランドにおける公的支援の整備
- ・ 避難者数の減少

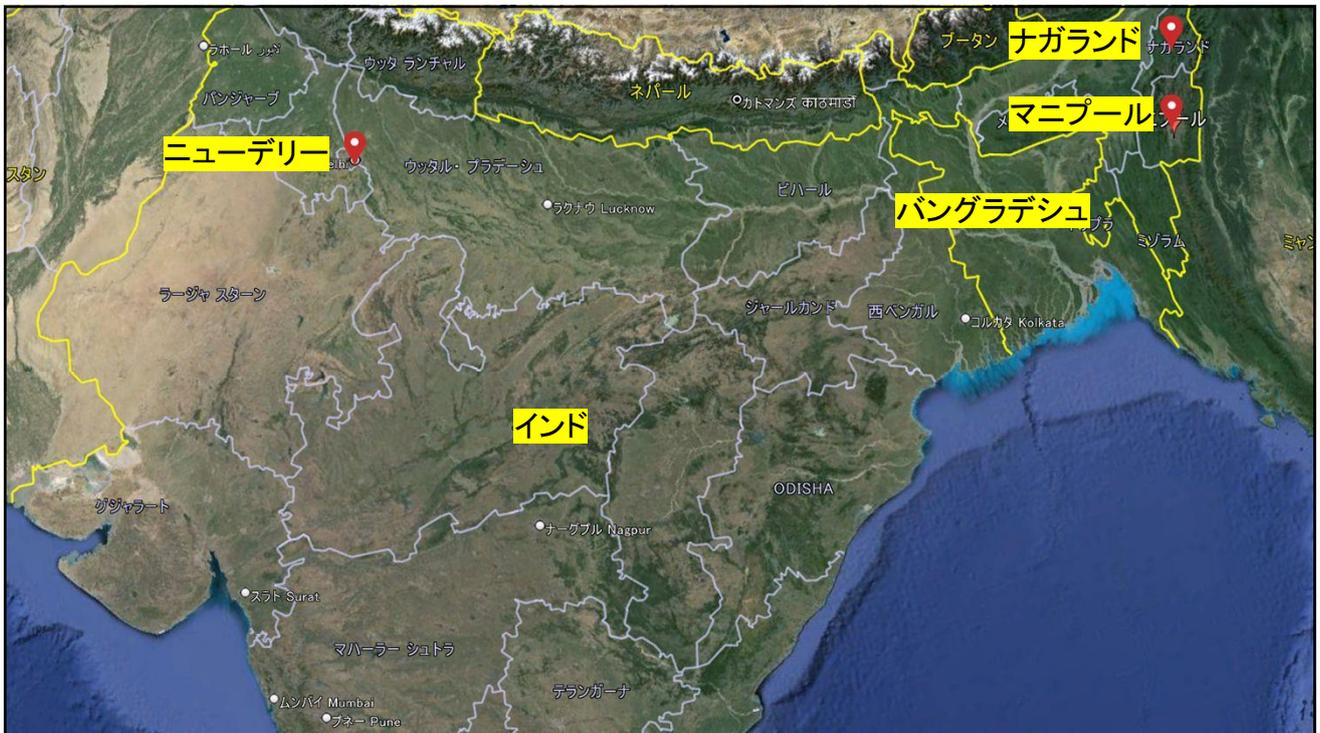
国境を越える
義勇兵



2

インド

マニプール州・ナガランド州



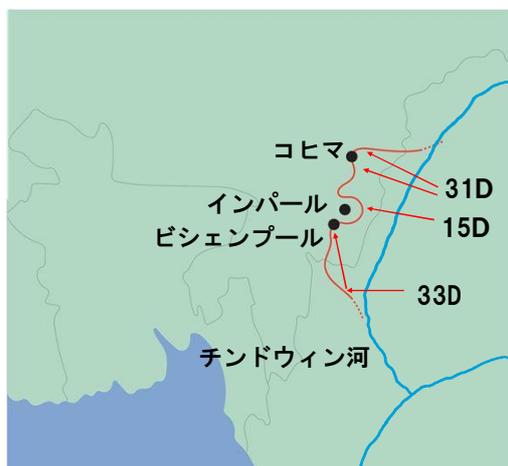
政府の戦没者遺骨収集派遣

JYMA日本青年遺骨収集団

全国の大学生を主体として組織されたNPO団体。国内外の政府派遣に学生を派遣し、国が集中実施期間と定めている戦没者遺骨収集事業に取り組んでいる。



インパール作戦(1944年)



補給を度外視した作戦で餓死・戦病死が続出し、少なくとも3万人の日本兵が戦死した

撤退路は「白骨街道」と呼ばれた

収集活動の様子



マニプール州の暴動による影響



- クキ族とメイテイ族の民族間紛争
- 昨年度訪問した村の近くでも銃撃戦
- 200人以上の死者、行方不明者
- 数千棟の建物が焼失、破壊



- 地元住民の生活に武器が浸透
- インパール中心部は鎮静化。しかし郊外は危険
→活動場所への移動が不可能
- 遺骨収集事業が一時中断

最後に

- ・ 長期化するウクライナ侵攻で、今後も多くの避難民がポーランドへ逃れる恐れがある。一方で、その支援は終わりを迎えつつある。苦しんでいるのはウクライナ国民だけではなく、隣国もまた然りである。
- ・ 日本が戦争によって壊滅的な被害をもたらした場所には未だに多くの戦没者が眠っている。そこで再び紛争が起きた。これ以上の犠牲を生まないためにも、国際社会の目を向ける必要がある。

ご清聴ありがとうございました



ラーム・エマニュエル駐日米国大使と情報融合学環学生との交流について

情報融合学環長 城本 啓介
情報融合学環1年生 成松 昊璃さん
伊藤 大将さん
永松 優空さん



令和5年7月6日

米国政府「English Language Specialist Program」の支援を受け、国際的に活躍できる半導体・DX人材育成のための英語教育カリキュラムの開発に取り組むことを在福岡米国領事館と合同で発表



米国政府English Language Specialist Programによる支援
(令和5年9月、令和6年5月来日)

- 教員に対する英語教授法の指導
- 米国大使館・領事館職員による支援
- 専門科目を英語で教育



情報融合学環 1 年生 成松 昊璃



「米国大使へどういった質問をしたか」

私は、高校3年時にアメリカの高校へ留学したときにICT技術が日本の教育より進んでいると感じました。そのため、日本が教育のICT技術を発展させるためにはどのようなことが必要か、尋ねました。

「大使の反応はどうだったか」

まず、その留学先の地域のことに触れて、ご自分の趣味も交えて、ユーモラスにお話をされました。

その上で、「日本の教育のICT技術がアメリカよりも劣っていることはなく、そして、そういった課題を持つあなたが、最先端技術を学ぶ情報融合学環に入学したのだから、これからも、より発展していくと思う。」

「あなたは、これからの日本のICT教育においてとても重要な人材になると思います。」と期待の言葉をいただきました。

「この経験を何に生かしたいのか」

日本の教育、特にICT技術を発展させるために、データサイエンスやAI技術を学ぶことはもちろん、これからも海外の教育、教育政策について学んでいきたいと思いました。将来、教育面で海外との共同事業を行うことや、日本だけでなく世界の教育環境を発展させるような取組を行いたいと考えています。

情報融合学環 1 年生 伊藤 大将



「米国大使へどういった質問をしたか」

私は、将来は、NVIDIAのようなファブレス・ビジネスモデルで半導体企業を立ち上げたいと思っています。そのために、半導体、経済、英語を学ぶためにこの学部に入學しました。そして、将来、誰とでも専門的な会話ができるくらい語学力を向上させたいと思っています。そのため、大使の経験やどのような努力、取組をされてきたのか尋ねました。

「大使の反応はどうだったか」

大使はとても親身になって質問に答えてくれました。今回、10名くらいの質問に答えてくれましたが、一番長く回答に時間を割いてくれたと思います。これから大学で学修を進めたり、ビジネスを展開するために、これまでの大使の経験や学びを踏まえた発言の中で、「過去を振り返らない」「5カ年計画を立てて、長期的な事業に取り組んでいくことが重要」というお話が印象に残りました。

「この経験を何に生かしたいのか」

今回、大使と交流をして、視野が広がったと感じています。単に半導体企業を立ち上げるのではなく、改めて、人々の役に立つもの、世界の発展に貢献するものを開発したいと思いました。そのために、先を見据えて、計画を立てて実施することが重要と感じました。実践していきたいと思っています。



「米国大使へどういった質問をしたか」

熊本で半導体産業が大きく発展しようとしています、熊本県の中でも全ての地域で好影響を受けるわけではないように感じています。これまで以上に、人口集中や企業立地等で差が広がる可能性があると思いました。シカゴ市長の経験があり、政治家として活躍された大使に、アメリカでも同じような状況があるのではないか、こういった問題にどのように取り組んでこられたのかを尋ねました。

「大使の反応はどうだったか」

短い時間で回答するには惜しい、すごくいい質問だと言ってくれました。終了時間が過ぎて、時間を気にされる総領事を制止して、大使は時間を延長され、とても真剣に丁寧に回答してくれました。

そして、この問題は、熊本、日本だけで起きているものではなく、世界中で起きている問題であり、一部の人が恩恵を受けるのではなく、全体に行き渡るような政策を進める必要がある、とおっしゃっていました。

「この経験を何に生かしたいのか」

世界で活躍する、政治に関わった方に質問することが初めてだったので、視野が広がり、物事の見方が変わったと思います。これまで熊本だけに目を向けていましたが、世界に目を向ける気づきになりました。

世界の様々な地域で起こる問題を分析、課題解決するために、より一層、データサイエンス、AI等の知識を学んでいきたいと思いました。